



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月8日

上場会社名 株式会社 木曽路
コード番号 8160 URL <http://www.kisoji.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 吉江 源之

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長兼経理部長 (氏名) 服部 昭仁

TEL 052-872-1811

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	44,438	0.2	2,229	108.1	2,279	92.2	1,331	131.1
29年3月期	44,347	0.4	1,071	113.2	1,185	138.3	576	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	51.60		4.6	6.0	5.0
29年3月期	22.30		2.0	3.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	38,442	28,925	75.2	1,132.80
29年3月期	37,732	28,868	76.5	1,117.42

(参考) 自己資本 30年3月期 28,925百万円 29年3月期 28,868百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,529	456	1,376	15,424
29年3月期	1,398	611	462	13,727

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		7.00		9.00	16.00	413	71.8	1.4
30年3月期		9.00		12.00	21.00	538	40.7	1.9
31年3月期(予想)		11.00		12.00	23.00		41.8	

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	1.2	200		170		240		
通期	45,500	2.4	2,460	10.4	2,520	10.6	1,420	6.7	55.03

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	25,913,889 株	29年3月期	25,913,889 株
期末自己株式数	30年3月期	379,434 株	29年3月期	78,700 株
期中平均株式数	30年3月期	25,801,950 株	29年3月期	25,835,676 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

また、当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

開催日:平成30年5月23日(水)……機関投資家、アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
製造原価明細書	11
不動産賃貸原価明細書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
平成30年3月期	44,438	2,229	2,279	1,331	51.60
平成29年3月期	44,347	1,071	1,185	576	22.30
増減率(%)	0.2	108.1	92.2	131.1	—

当事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善、好調な海外経済などから緩やかな回復基調で推移しました。その一方で可処分所得の伸び悩みや物価上昇懸念などから消費に力強さはなく、また、国内外の政治・経済動向の不確実性などの経済リスク懸念から依然先行きは不透明な状況で推移しました。

外食業界におきましては、天候不順や物流コストの上昇などによる原材料価格の上昇、人手不足による人件費の増加、また、お客様の嗜好の多様化や食の安全・安心への対応など依然厳しい経営環境で推移しております。

このような経営環境の中で当社は、マーケティングによりお客様の嗜好や期待を把握し、強みである商品力及び接客力を強化するとともに、原材料の仕入から消耗品などの購入の見直しを継続しました。また、営業時間の短縮、勤務シフトの見直しやIT化・機械化を進め、生産性の向上とともに働きやすい職場づくりに努めました。

店舗展開、改築・改装につきましては、1店舗の新規出店、2店舗の退店を実施し、その結果、当事業年度末の店舗数は162店舗(前年同期比1店舗減少)となりました。

営業面では、歓送迎会の予約獲得、当社の強みであるハレの日需要の取り込みを強化するとともに、多様化するお客様ニーズにお応えするため料理の品質向上やメニューの見直しに取り組みました。また、昨年10月より25年ぶりにTVCMを刷新し、これまで以上に”木曾路”ブランドの認知を高めるとともに各種イベントの告知を行ってまいりました。新CMでは、祝事をはじめとする、これまで粛々と継承してきた日本伝統文化を、外国人の目線を通して描いています。

費用面では、食材やメニューの見直し、ロス管理により原価率を改善し、賞与や募集費が増加する一方で出退勤時間・人員配置など勤務シフトの見直しにより人件費率が低下しました。また、広告・販促方法の見直しや消耗品などの購入見直しを継続し、効率化、最適化に努めました。

また、ご来店されたお客様に安心してお食事を楽しんで頂くこと、地域社会への貢献を目的として、「AED(自動体外式除細動器)」をしゃぶしゃぶ・日本料理の「木曾路」全店、本社及び名古屋工場の120箇所に設置いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は44億38百万円(前事業年度比0.2%増加)、営業利益は2億29百万円(同108.1%増加)、経常利益は2億79百万円(同92.2%増加)となりました。また、特別利益として、投資有価証券売却益等50百万円(前事業年度は2億2百万円)、特別損失として、減損損失等1億94百万円(同2億97百万円)を計上しました。

以上の結果、当期純利益13億31百万円(同5億76百万円)となりました。1株当たり当期純利益は51.60円(同1株当たり当期純利益22.30円)となりました。

(部門別の概況)

	前事業年度 (平成29年3月期)	当事業年度 (平成30年3月期)	前期比 増減率
	百万円	百万円	%
木曾路	37,541	37,645	0.3
素材屋	2,216	2,169	△2.1
じゃんじゃん亭	2,099	2,319	10.5
とりかく	1,122	1,039	△7.4
鈴のれん	934	895	△4.1
その他	434	368	△15.2
計	44,347	44,438	0.2

木曽路部門

しゃぶしゃぶ・日本料理の「木曽路」部門は、1店舗の退店により、当事業年度末店舗数は117店舗（前事業年度比1店舗減少）となりました。

営業面では、顧客の裾野拡大を試みる新提案として上半期に「黒豚しゃぶしゃぶ」の販売や好評を得ている「北の幸まつり」、秋の「収穫祭」、冬の「かに」「ふぐ」などの季節ごとのイベントを実施するとともに、歓送迎会・忘年会などの法人顧客へのアプローチを実施しました。また、25年ぶりにTVCMを刷新し、「美味しいしゃぶしゃぶを、心地良い空間で楽しんでいただき、少し贅沢な時間を過ごしていただきたい」そんな木曽路のブランドプロミスを新CMで訴求しました。その結果、売上高は376億45百万円（同0.3%増加）となりました。

素材屋部門

居酒屋の「素材屋」部門は、店舗の異動はなく、当事業年度末店舗数は14店舗であります。

営業面では、味噌串かつ・手羽先のから揚げなどの名古屋めしやこだわりの炭火串焼き、また自家製の惣菜料理や旬の食材を活かした季節メニューの販売、様々な宴会のニーズにお応えするための個室やお値打ちなコース料理をご用意し営業活動を行いました。売上高は21億69百万円（同2.1%減少）となりました。

じゃんじゃん亭部門

焼肉の「じゃんじゃん亭」部門は、1店舗の新規出店により、当事業年度末店舗数は14店舗（同1店舗増加）となりました。

営業面では、「手切り、熟成肉、黒毛和牛」にこだわり、食べ放題メニューの拡販とスピード提供、先手のサービスに取り組みました。また、法人や学生のイベントなどに合わせたメルマガの配信や学生応援企画など予約獲得活動に努めました。その結果、前事業年度年中に3店舗、期初1店舗の出店もあり、売上高は23億19百万円（同10.5%増加）となりました。

また、地域・社会貢献活動の一環として、名古屋市内の児童養護施設の児童と引率職員の皆様（13施設、延べ約770名）をご招待し、お食事を楽しんでいただきました。

とりかく部門

鶏料理の「とりかく」部門は、1店舗の退店により、当事業年度末店舗数は9店舗（同1店舗減少）となりました。

営業面では、「手作り」「鶏」にこだわった料理と旬の逸品料理の販売を行い、また鶏料理の醍醐味と季節に合わせた食材の宴会コース、お客様ニーズの高い飲み放題メニューの充実を図り来店客数の増加に努めましたが、期初の1店舗の退店もあり、売上高は10億39百万円（同7.4%減少）となりました。

鈴のれん部門

和食レストランの「鈴のれん」部門は、店舗の異動はなく、当事業年度末店舗数は6店舗となりました。

営業面では、御膳や季節毎のメニューを充実し、各種宴会メニューやしゃぶしゃぶまたはすきやきの食べ放題メニューをご用意、また慶弔などの行事に対応したメニューと人数に合わせた多様なお席を準備し、来店客数の増加に努めましたが、売上高は8億95百万円（同4.1%減少）となりました。

その他

その他部門は、ワイン食堂の「ウノ」、九州味巡りの「ここの」、外販（しぐれ煮、胡麻だれ類）、不動産賃貸等であります。その売上高は3億68百万円（同15.2%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前事業年度末 (平成29年3月31日現在)	当事業年度末 (平成30年3月31日現在)	増 減
総資産 (百万円)	37,732	38,442	710
純資産 (百万円)	28,868	28,925	56
自己資本比率 (%)	76.5	75.2	—
1株当たり純資産 (円)	1,117.42	1,132.80	15.38

当事業年度末の総資産は384億42百万円で前事業年度末比7億10百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産8億13百万円、長期性預金5億20百万円が減少する一方で、現金及び預金16億96百万円、投資有価証券6億83百万円が増加したことによるものであります。

一方、負債は、95億17百万円で前事業年度末比6億53百万円の増加となりました。これは、未払法人税等及び未払費用が増加したことによるものであります。また、当事業年度末の純資産は289億25百万円で前事業年度末比56百万円の増加となりました。主な要因は、当期純利益13億31百万円(増加)、自己株式の取得8億2百万円(減少)、剰余金の配当4億65百万円(減少)であります。

以上の結果、当事業年度末の自己資本比率は75.2%(前事業年度末は76.5%)、1株当たり純資産は1,132.80円(同1,117.42円)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前事業年度 (平成29年3月期)	当事業年度 (平成30年3月期)	増 減
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,398	3,529	2,130
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△611	△456	155
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△462	△1,376	△913
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	13,727	15,424	1,696

当事業年度のキャッシュ・フローは、営業活動から得られたキャッシュ・フローは、35億29百万円の流入超過(前事業年度は13億98百万円の流入超過)となりました。主な内容は、税引前当期純利益21億34百万円、減価償却費10億67百万円及び減損損失1億88百万円に対し、法人税等の支出5億64百万円及び売上債権の減少1億16百万円などであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは4億56百万円の流出超過(同6億11百万円の流出超過)となりました。主な内容は、投資有価証券の取得による支出8億2百万円に対し、店舗退店に伴う差入保証金の回収による収入1億59百万円などであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、13億76百万円の流出超過(同4億62百万円の流出超過)となりました。主な内容は、自己株式の取得による支出8億2百万円と配当金の支払い4億65百万円などであります。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ16億96百万円増加し、154億24百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	76.8	77.3	76.2	76.5	75.2
時価ベースの自己資本比率(%)	124.9	140.6	148.8	167.4	182.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	0.8	0.9	1.0	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	213.7	188.2	181.8	198.7	513.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3)有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善から消費者マインドは底堅く、また堅調な企業収益などから緩やかな景気回復基調にある一方で、内外の情勢による急激な為替や株価変動などから個人消費、企業収益及び海外経済への波及懸念が残り、依然として不透明な経済環境が続くと予想されます。

このような経営環境の中で、当社は、食の安全・安心を第一にするとともに更なるコンプライアンスの徹底を追求して参ります。そして、既存店を伸長させるべく、マーケティングによりお客様の嗜好に即した商品開発や販売促進活動とともにQSC(クオリティ・サービス・クリンリネス)の向上により来店客数増加、売上高の増加を図ります。また、ワークスケジュールの精度向上、個々の業務見直しなどによりプライムコストを適正管理し、IT化・機械化などの推進により生産性向上と収益基盤を強化して参ります。

更に積極的な出店や新たな業態開発などの実施により成長への基盤作りを行って参ります。

これらの改善・改革により、次期の業績につきましては、売上高は455億円(前事業年度比2.4%増加)、営業利益は24億60百万円(同10.4%増加)、経常利益は25億20百万円(同10.6%増加)、当期純利益は14億20百万円(同6.7%増加)とする計画であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、将来の事業展開に備え内部留保の充実に努めるとともに、株主各位への安定した配当を維持することを基本方針としています。内部留保資金については、出店や設備の増強に充当するなど、今後の経営体質の強化並びに株主の利益確保のために活用していく所存であります。また、各期の収益状況や配当性向などを勘案して、増配や株式分割など株主への利益還元を積極的に実施します。

当期の配当については、収益状況や資本の充実と株主への利益還元のバランスを勘案して、期末配当金を3円増配の1株当たり12円とし、既に実施済みの中間配当金9円と合わせて、年間配当金を21円とさせていただく予定であります。

なお、次期の配当については、前述の基本方針、業況認識に基づき、2円増配の1株当たり23円(中間11円、期末12円)とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,727	15,424
売掛金	1,063	1,180
商品及び製品	51	46
原材料及び貯蔵品	940	502
前払費用	420	423
繰延税金資産	383	395
その他	43	40
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,629	18,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,651	18,328
減価償却累計額	△12,626	△12,991
建物(純額)	6,025	5,336
構築物	1,800	1,792
減価償却累計額	△1,436	△1,485
構築物(純額)	364	307
機械及び装置	506	500
減価償却累計額	△459	△468
機械及び装置(純額)	47	31
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	△11	△12
車両運搬具(純額)	4	2
工具、器具及び備品	3,157	3,146
減価償却累計額	△2,676	△2,669
工具、器具及び備品(純額)	481	476
土地	5,723	5,723
リース資産	1,466	1,302
減価償却累計額	△1,046	△866
リース資産(純額)	419	436
建設仮勘定	95	33
有形固定資産合計	13,161	12,348
無形固定資産		
借地権	23	20
ソフトウェア	91	146
商標権	0	0
その他	4	31
無形固定資産合計	120	199

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,035	2,719
出資金	0	0
長期前払費用	101	79
繰延税金資産	595	652
長期預金	520	-
差入保証金	4,559	4,429
その他	39	31
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	7,821	7,882
固定資産合計	21,103	20,430
資産合計	37,732	38,442
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,258	1,316
短期借入金	920	920
リース債務	94	105
未払金	88	53
未払費用	1,660	1,807
未払法人税等	548	793
前受金	1	0
預り金	195	286
賞与引当金	492	534
ポイント引当金	333	339
資産除去債務	19	-
その他	331	458
流動負債合計	5,945	6,617
固定負債		
リース債務	360	366
長期未払金	251	204
転貸損失引当金	-	31
退職給付引当金	985	974
資産除去債務	1,311	1,312
長期預り保証金	10	10
固定負債合計	2,919	2,899
負債合計	8,864	9,517

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金		
資本準備金	9,872	9,872
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	9,875	9,875
利益剰余金		
利益準備金	392	392
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	40	37
別途積立金	7,200	7,200
繰越利益剰余金	1,142	2,012
利益剰余金合計	8,775	9,642
自己株式	△122	△925
株主資本合計	28,585	28,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283	276
評価・換算差額等合計	283	276
純資産合計	28,868	28,925
負債純資産合計	37,732	38,442

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	44,336	44,427
不動産賃貸収入	10	10
売上高合計	44,347	44,438
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	40	51
当期商品仕入高	174	174
当期製品製造原価	1,206	1,213
当期店舗材料費	13,226	12,709
合計	14,647	14,148
商品及び製品期末たな卸高	51	46
商品及び製品売上原価	14,595	14,102
不動産賃貸原価	1	1
売上原価合計	14,597	14,104
売上総利益	29,750	30,334
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,111	1,160
役員報酬	132	145
給料及び手当	13,780	13,251
賞与引当金繰入額	485	526
退職給付費用	424	432
福利厚生費	1,475	1,501
募集教育費	275	318
旅費及び交通費	475	453
水道光熱費	1,321	1,342
消耗品費	1,004	882
修繕費	453	463
清掃装飾管理費	957	874
租税公課	140	132
事業税	335	332
事業所税	50	49
賃借料	3,915	3,927
減価償却費	1,103	1,025
転貸損失引当金繰入額	-	31
その他	1,237	1,254
販売費及び一般管理費合計	28,679	28,105
営業利益	1,071	2,229

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	16	19
受取配当金	24	20
受取手数料	4	3
協賛金収入	16	2
受取補償金	60	-
固定資産受贈益	-	12
その他	11	8
営業外収益合計	133	68
営業外費用		
支払利息	6	6
貸借契約解約損	1	3
会員権評価損	-	2
控除対象外消費税等	2	1
その他	7	4
営業外費用合計	18	18
経常利益	1,185	2,279
特別利益		
投資有価証券売却益	202	46
その他	-	4
特別利益合計	202	50
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	13	5
減損損失	280	188
特別損失合計	297	194
税引前当期純利益	1,091	2,134
法人税、住民税及び事業税	493	870
法人税等調整額	21	△66
法人税等合計	515	803
当期純利益	576	1,331

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費					
1. 期首原材料たな卸高		551		924	
2. 当期原材料仕入高		13,786		12,448	
3. 配送費		657		655	
合計		14,995		14,028	
4. 期末原材料たな卸高		924		494	
5. 他勘定振替高	※1	13,226	844	12,709	824
II 労務費			185		188
III 経費			176		200
(うち消耗品費)			(13)		(15)
(うち減価償却費)			(44)		(41)
当期総製造費用			1,206	100.0	1,213
当期製品製造原価	※2		1,206		1,213

(注) ※1 他勘定振替高の内訳は、店舗材料費であります。

※2 原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 減価償却費		0	24.3	0	23.6
II 租税公課		1	73.1	1	73.7
III その他経費		0	2.6	0	2.7
合計		1	100.0	1	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,056	9,872	2	9,875	392	43	8,200	△74	8,561
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	—
剰余金の配当								△361	△361
別途積立金の取崩							△1,000	1,000	—
当期純利益								576	576
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2	△1,000	1,217	214
当期末残高	10,056	9,872	2	9,875	392	40	7,200	1,142	8,775

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△120	28,373	286	286	28,659
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△361			△361
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		576			576
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3	△3	△3
当期変動額合計	△2	212	△3	△3	208
当期末残高	△122	28,585	283	283	28,868

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,056	9,872	2	9,875	392	40	7,200	1,142	8,775
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	-
剰余金の配当								△465	△465
当期純利益								1,331	1,331
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△2	-	869	866
当期末残高	10,056	9,872	2	9,875	392	37	7,200	2,012	9,642

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△122	28,585	283	283	28,868
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					-
剰余金の配当		△465			△465
当期純利益		1,331			1,331
自己株式の取得	△802	△802			△802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△6	△6	△6
当期変動額合計	△802	63	△6	△6	56
当期末残高	△925	28,648	276	276	28,925

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,091	2,134
減価償却費	1,148	1,067
減損損失	280	188
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	42
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3	△10
ポイント引当金の増減額(△は減少)	17	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	—	31
受取利息及び受取配当金	△41	△40
支払利息	6	6
受取補償金	△60	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△202	△46
固定資産除却損	13	5
賃貸借契約解約損	1	3
売上債権の増減額(△は増加)	△32	△116
たな卸資産の増減額(△は増加)	△389	443
その他の資産の増減額(△は増加)	38	18
仕入債務の増減額(△は減少)	△51	58
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△77	315
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△47
その他	3	7
小計	1,749	4,069
利息及び配当金の受取額	39	39
利息の支払額	△7	△6
補償金の受取額	60	—
賃貸借契約解約による支払額	△38	△8
法人税等の支払額	△406	△564
法人税等の還付額	2	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,398	3,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△700	△316
有形固定資産の除却による支出	△40	△44
無形固定資産の取得による支出	△65	△112
投資有価証券の取得による支出	△400	△802
投資有価証券の売却及び償還による収入	413	154
長期前払費用の取得による支出	△3	△3
差入保証金の差入による支出	△58	△20
差入保証金の回収による収入	229	159
その他	13	530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△611	△456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	920	920
短期借入金の返済による支出	△920	△920
リース債務の返済による支出	△98	△108
自己株式の取得による支出	△2	△802
配当金の支払額	△361	△465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△462	△1,376
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	324	1,696
現金及び現金同等物の期首残高	13,403	13,727
現金及び現金同等物の期末残高	13,727	15,424

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、関係会社がありませんので該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありませんので、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,117円42銭	1,132円80銭
1株当たり当期純利益金額	22円30銭	51円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(百万円)	576	1,331
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	576	1,331
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,835	25,801

(重要な後発事象)

該当事項はありません。